



熱・水・空気の総合エンジニアリング会社

TRINITY INDUSTRIAL CORP.

URL <http://www.trinityind.co.jp>

第71期

中間事業報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第71期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。当上半期における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業を中心に、設備投資の下げ止まり等、一部に持ち直しが見られたものの、個人消費の低迷や競争激化により依然厳しい状態が続きました。

このような中、世界市場での生き残りをかけ、マネジメントの革新による強固な企業体質作りのために、「抜本的経営構造改革」に取組みました。そして「提案型営業活動による受注・売上の掘り起こし活動」、「固定費の削減活動の継続実施」等を推進し、収益の改善に努めてまいりました。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、大型プロジェクト物件としてダイハツ車体株の大分中津工場に新設自動車塗装ラインを納入、また塗装ラインの環境対応に伴う水性化工事も最盛期を迎え、売上に大きく貢献してまいりました。

自動車部品事業分野では、客先からの「商品力向上」、「世界で競争力のある価格」要請に対応する努力を継続的に進めております。「商品力向上」としましては、商品の高品質をめざし、水圧転写部品において、方向性のある柄を曲面へ歪みなく転写する工法を開発し、受注を獲得することができました。また、「世界で競争力のある価格」に対しても、技術・生産の抜本的な構造改革を進めるべく改革テーマの検討・構築に取組んでまいりまして、下半期より実施段階に移る予定であります。

当上半期の業績につきましては、売上高は175億7千2百万円と前年同期に比べ、48億8千5百万円（38.5%）の増収となりました。

利益につきましても、経常利益は、8億1千5百万円と前年同期に比べ、6億8千9百万円の増益、税引後中間純利益は、5億5百万円と前年同期に比べ、4億4千6百万円の増益となりました。

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受けました。これは、当社の納品した生産機械の不具合により事業破綻したとして、機械代金及び久慈市から交付され返還命令を受けた補助金を損害賠償請求しているものです。

これに対し当社は、その不具合が契約仕様外の材料使用、生産条件の管理不足、メンテナンス不備などによるものとの見解を示してまいりましたが、理解が得られぬまま現在に至りました。

今後は、裁判の進む過程で当社の主張を展開し見解の相違を正していく方針であります。

今後の見通しにつきましては、自動車業界の積極的な設備投資計画を受け、受注・収益の安定的な確保に向けた戦略的な体質強化が緊急課題となっております。このためには、

- ①世界から信頼される塗装エンジニアリング会社及び加飾自動車部品のキーサプライヤーとしての地位を確立するため 1. スピーディな開発 2. エンジニアリング力の強化に基づく提案型営業
- ②コスト競争力の強化と受注の確保
- ③生産性の向上、業務の効率化、原価低減に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

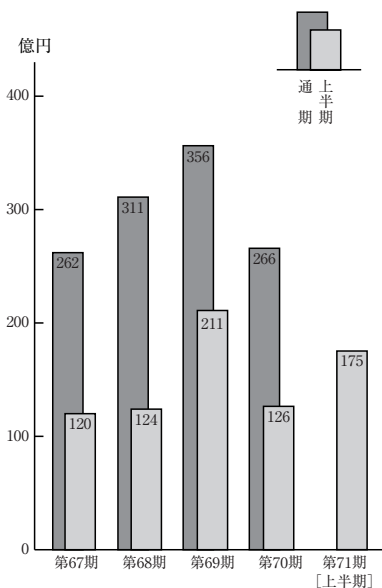
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 杉 浦 文 夫

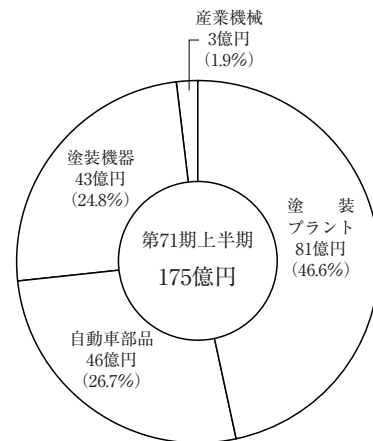
売上高の推移

(億円未満切り捨て)



売上高の構成

(億円未満切り捨て)



利益の推移

(百万円未満切り捨て)

	第 67 期 ($\frac{12}{4} \sim \frac{13}{3}$)	第 68 期 ($\frac{13}{4} \sim \frac{14}{3}$)	第 69 期 ($\frac{14}{4} \sim \frac{15}{3}$)	第 70 期 ($\frac{15}{4} \sim \frac{16}{3}$)	第 71 期 ($\frac{16}{4} \sim \frac{17}{3}$)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
上半期	△43	56	413	58	505
下半期	296	324	193	516	—
通 期	253	380	606	575	—

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(千円未満切り捨て)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,744,432	流動負債	11,772,836
現金及び預金	1,602,275	支払手形	6,410,622
受取手形	1,158,561	買掛金	3,638,050
売掛金	10,221,953	未払法人税等	412,050
たな卸資産	2,465,284	賞与引当金	525,000
繰延税金資産	297,629	完成工事補償引当金	24,323
その他	9,430	その他	762,790
貸倒引当金	△ 10,702	固定負債	2,217,744
固定資産	9,155,440	退職給付引当金	2,066,305
有形固定資産	6,477,450	役員退職慰労引当金	151,439
建物及び構築物	1,867,868	負債合計	13,990,581
機械装置及び運搬具	1,486,007	資本金	1,311,000
工具器具備品	485,981	資本剰余金	742,892
土地	2,564,396	資本準備金	668,522
建設仮勘定	73,197	その他資本剰余金	74,370
無形固定資産	67,270	利益剰余金	8,399,268
ソフトウェア等	67,270	利益準備金	327,750
投資その他の資産	2,610,719	任意積立金	5,152,000
投資有価証券	298,240	別途積立金	5,152,000
関係会社株式	1,429,633	中間未処分利益	2,919,518
繰延税金資産	644,990	株式等評価差額金	456,557
その他	254,154	その他有価証券評価差額金	456,557
貸倒引当金	△ 16,300	自己株式	△ 427
資産合計	24,899,872	資本合計	10,909,290
		負債・資本合計	24,899,872

- (注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 455,266千円
 関係会社に対する短期金銭債務 635,815千円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,476,347千円
 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、設計用及び事務用コンピューターについてはリース契約により使用しております。

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(千円未満切り捨て)

科 目	金 額
(経常損益の部)	千円
営業損益の部	
営業収益	17,572,269
売上高	17,572,269
営業費用	16,785,545
売上原価	15,468,390
販売費及び一般管理費	1,317,154
営業利益	786,723
営業外損益の部	
営業外収益	32,543
受取利息配当金	28,415
その他の営業外収益	4,128
営業外費用	3,970
支払利息	98
その他の営業外費用	3,872
経常利益	815,296
税引前中間純利益	815,296
法人税、住民税及び事業税	400,000
法人税等調整額	△ 89,934
中間純利益	505,231
前期繰越利益	2,414,286
中間未処分利益	2,919,518

- (注) 1. 関係会社との取引高
 売上高 1,568,812千円
 仕入高 724,579千円
 営業取引以外の取引高 24,574千円
 2. 1株当たり中間純利益 27円73銭

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブ 該当事項はありません。
 - たな卸資産
 材料部分品…移動平均法による原価法
 仕掛品…個別法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 建物…定額法
 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 その他…定率法

- 無形固定資産…定額法
 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 完成工事補償引当金
 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方針
 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 - ヘッジ会計の方法
 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

■ 株式の総数

◎発行する株式の総数

50,000,000株

◎発行済株式総数

18,220,000株

■ 株 主 数

1,572名

■ 大 株 主

(千株未満切り捨て)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
トヨタ自動車株式会社	7,595千株	41.76%
豊田通商株式会社	580	3.18
福 沢 孝 夫	548	3.01
株式会社三井住友銀行	358	1.96
株式会社UFJ銀行	336	1.84
クレディットスイスチューリッヒ	280	1.53
安 富 寛	260	1.42
株式会社河上澄夫商店	229	1.25
株式会社デンソー	200	1.09
株式会社豊田自動織機	200	1.09

(注) 1. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。
2. 大株主の出資状況の議決権比率は、平成16年9月30日現在の議決権数に基づき算出しております。

役 員

(平成16年9月30日現在)

取締役社長 杉 浦 文 夫	取 締 役 日 向 正
専務取締役 古 田 豊	取 締 役 山 下 治 夫
専務取締役 野 村 孝 夫	取 締 役 井 上 幸 司
専務取締役 古 瀬 昭 平	
常務取締役 森 直 重	常 勤 監 査 役 大 澤 迪 昭
常務取締役 立 川 正 直	監 査 役 星 野 優
常務取締役 河 村 俊 男	監 査 役 久 田 修 義
取 締 役 中 所 英 明	

(注) 監査役久田修義氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会 社 概 要

(平成16年9月30日現在)

- 設 立 昭和21年10月2日
- 従 業 員 数 594名
- 子会社及び関連会社
 - 株式会社トステック
 - 株式会社カラハシ
 - 株式会社マテック
 - 株式会社メサック
 - モスニック株式会社
 - 旭鉄工株式会社
 - TRINITY COATING SYSTEMS (CANADA) LTD. (カナダ)
 - T&T VENTURE SDN.BHD LTD. (マレーシア)
 - THAI TRINITY CO. LTD. (タイ)
 - 台湾得立鼎股份有限公司(台湾)
 - TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (フィリピン)
 - P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA (インドネシア)
 - TRINITY COATING SYSTEMS LTD. (インド)
 - TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL (フランス)
 - INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. (米国)

■ 営 業 品 目

【塗装プラント】

前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー

【塗 装 機 器】

静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器

【産 業 機 械】

熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機

【自 動 車 部 品】

樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

株 主 メ モ

■ 決 算 期

3月31日

■ 定 時 株 主 総 会

6月

■ 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。

■ 公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

■ 株 式 名 義 書 換

名義書換代理人

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求 0120-244-479 (通話料無料)

同 取 次 所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本・支店・営業所

■ 1 単 元 の 株 式 数 1,000株